

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(消費者庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	消費者庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	地方協力課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地方消費者行政の活性化: 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの推進等		
(事業名)	地方消費者行政の活性化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	60.2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地方自治体が行う以下の事業のため、地方消費者行政活性化基金への積み増しを行う。 ①市町村の基礎的な取組の下支え <input type="checkbox"/> センター設置・窓口新設 <input type="checkbox"/> 消費生活相談員の配置と処遇改善 <input type="checkbox"/> 消費生活相談員の養成、レベルアップ <input type="checkbox"/> 都道府県による市町村支援 ②地域社会の消費者問題解決力の向上 <input type="checkbox"/> 消費者教育推進法の成立を踏まえた消費者教育・啓発の促進等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 交付額: 24年度内に全額交付 基金からの支出額: 25年度内に満額執行を目指し、6月に地方公共団体等における基金からの執行済額を把握する等、執行状況の把握に努める。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 2020年までに、消費者被害に遭っても誰にも相談しなかった人のうち、「どこに相談すればよいのかわからなかった」「相談する適切な相手がいなかった」人の割合(23年度調査結果: 18.8%)を減少させることを目標として、毎年度の当該数値を把握する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月11日に交付決定 3月29日までに、全ての都道府県に支出済 現在、市町村等において一部実施済み(6月1日時点で、予定1,455地方公共団体中、計951地方公共団体において実施済)。 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済(3月11日) 支出済(3月29日)" --> B[都道府県] B -- "一部実施済み" --> C[市町村等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<input type="checkbox"/> 消費者庁HP 地方協力 http://www.caa.go.jp/region/kikin.html		